

中小企業は生産性向上を図るためにどのような取り組みを行っているのでしょうか。商工組合中央金庫(商工中金)と共同で2018年11月に実施した、「第9回中小機械・金属工業の構造変化に関する実態調査」を基にみていきます。

自社の経営上の課題点として「生産性の低さ」を挙げる企業がその解決手段として何を重視しているかをみると、「人材育成・能力開発」が80・2%、「技術力の向上」が75・6%、「業務プロセスの改善」が43・9%、「組織構成・運営方法の改善」が34・0%となっています(複数回答)。

生産性向上のために個人の能力、組織の機能、作業プロセスといったソフト面での対応が重視されていることがわかります。

一方、ハード面をみると、「設備投資の実施」が37・7%、「不稼働資産の活用」が4・5%にとどまっております。



商工総合研究所主任研究員

江口 政宏氏

1986年東大経卒、商工組合中央金庫に入庫。営業店、資金証券部などを経て調査部に延べ18年在籍。マクロ経済や中小企業分析等に従事。2017年から現職となり中小企業研究に取り組み。

IT活用広げる

生産性改革 の現場から

ソフト面の対応に劣後しています。

企業が個人の能力や組織の機能、作業プロセスの改善を図るうえでIT(情報技術)を利用することが有効でしょう。現在採用しているITの活用手段としては「社内システム・社内LAN」が89・7%と最も多く、大半の中小企業が活用しています。

「スマートフォン・タブレット端末」の活用割合は42・2%で、自社製品を扱う企業に限れば5割以上が活用しています。「IoTまたはそれを利用したサービス」は7・4%にすぎませんが、今後に向けては46・9%の企業が関心を持っており、利用の増加が期待されます。

組織機能・個人能力向上に

続いてITの利用目的について生産性向上に関わる項目をみていきます。個人の能力に関連しては「属人的熟練機能の数値化・見える化」が24・3%となっています。組織の機能に関しては「社内での情報共有」が84・8%と高い一方、「意思決定の迅速化」が40・0%、「設計開発、生産、販売部門のデータ共有・フィードバック」が32・7%となっています。

作業プロセスに関しては「生産工程における作業の数値化・見える化」が62・8%、「生産性・品質の向上」も60・5%の企業が目的として挙げています。作業プロセス改善への利用が先行し、組織の機能や個人の能力の向上を目的とした利用は十分浸透していない状況です。

今後、中小企業は生産性向上はITを積極的に活用し、作業プロセスの改善にとどまらず個人の能力や組織の機能の向上を図ることが求められます。